

# エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)

## 運用報告書 (全体版)

第12期 (決算日 2016年8月22日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)」は、2016年8月22日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2010年12月9日から2020年8月20日までです。	
運用方針	主として「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)	「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
	マネー・アカウント・マザーファンド	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネープールファンド)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	マネー・アカウント・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<641499>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
8期(2014年8月20日)	10,014		0	0.0	67.5	108
9期(2015年2月20日)	10,012		0	△0.0	96.0	70
10期(2015年8月20日)	10,012		0	0.0	79.3	91
11期(2016年2月22日)	10,010		0	△0.0	70.9	63
12期(2016年8月22日)	10,009		0	△0.0	—	36

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2016年2月22日	円		%	%
2月末	10,010		—	70.9
3月末	10,010		0.0	72.1
4月末	10,010		0.0	66.9
5月末	10,009		△0.0	—
6月末	10,009		△0.0	—
7月末	10,009		△0.0	—
(期 末) 2016年8月22日	10,009		△0.0	—

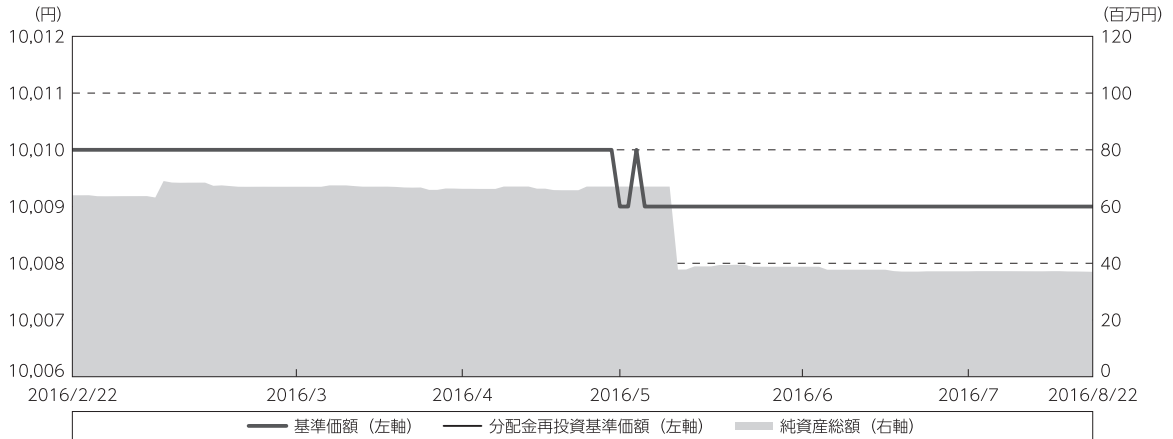
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2016年2月23日～2016年8月22日）

## 期中の基準価額等の推移



期首：10,010円

期末：10,009円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.01%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利息収入などを得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・信託報酬などの諸費用。

## 投資環境

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年4月前半にかけては、日銀によるマイナス金利の導入が開始されたことを受けて、概ね0%近辺の推移となりました。4月後半以降は、マイナス金利での取引が本格化したことからマイナス圏での推移となり、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて金利低下が進み、-0.24%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券や、コールローンなどを利用して、利息等収益の確保をめざしました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2016年2月23日～ 2016年8月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、原則として「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券およびわが国の国債や格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行なう方針です。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 2月23日～2016年 8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.000	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 0 )	(0.000)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 0 )	(0.000)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 0 )	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,009円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2016年8月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 11,043	千円 11,091	千口 37,889	千円 38,053

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2016年8月22日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 21	百万円 21	% 100.0	百万円 21	百万円 21	% 100.0

## &lt;マネー・アカウント・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 5,788	百万円 5,788	% 100.0	百万円 5,788	百万円 5,788	% 100.0

平均保有割合 10.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年2月23日～2016年8月22日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年2月23日～2016年8月22日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年8月22日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 63,370	千口 36,523	千円 36,680

(注) 親投資信託の2016年8月22日現在の受益権総口数は、468,585千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・アカウント・マザーファンド	千円 36,680	% 98.6
コール・ローン等、その他	536	1.4
投資信託財産総額	37,216	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年8月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,216,984
コール・ローン等	472,107
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	36,680,525
未収入金	64,352
(B) 負債	225,949
未払解約金	224,998
未払信託報酬	532
その他未払費用	419
(C) 純資産総額(A－B)	36,991,035
元本	36,956,387
次期繰越損益金	34,648
(D) 受益権総口数	36,956,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円

(注) 当ファンドの期首元本額は63,903,323円、期中追加設定元本額は13,500,115円、期中一部解約元本額は40,447,051円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0009円です。

## ○損益の状況（2016年2月23日～2016年8月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 72
受取利息	1
支払利息	△ 73
(B) 有価証券売買損益	△ 2,155
売買益	7,303
売買損	△ 9,458
(C) 信託報酬等	△ 952
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 3,179
(E) 前期繰越損益金	△ 3,095
(F) 追加信託差損益金	40,922
(配当等相当額)	( 54,803)
(売買損益相当額)	(△13,881)
(G) 計(D+E+F)	34,648
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	34,648
追加信託差損益金	40,922
(配当等相当額)	( 54,771)
(売買損益相当額)	(△13,849)
分配準備積立金	5
繰越損益金	△ 6,279

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年2月23日～2016年8月22日）は以下の通りです。

項 目	2016年2月23日～ 2016年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	54,771円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	54,776円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年2月23日から2016年8月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2015年10月13日）  
 （2014年10月15日～2015年10月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
2期(2011年10月12日)	10,018		0.1		66.8	598
3期(2012年10月12日)	10,027		0.1		78.6	699
4期(2013年10月15日)	10,035		0.1		88.6	778
5期(2014年10月14日)	10,042		0.1		60.8	707
6期(2015年10月13日)	10,043		0.0		62.9	620

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2014年10月14日	10,042		—		60.8
10月末	10,042		0.0		62.0
11月末	10,042		0.0		63.1
12月末	10,042		0.0		80.5
2015年1月末	10,042		0.0		78.1
2月末	10,042		0.0		80.8
3月末	10,042		0.0		80.3
4月末	10,043		0.0		78.0
5月末	10,043		0.0		81.5
6月末	10,043		0.0		74.5
7月末	10,043		0.0		77.7
8月末	10,043		0.0		83.9
9月末	10,043		0.0		59.8
(期 末)					
2015年10月13日	10,043		0.0		62.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2014年10月15日～2015年10月13日)

## 基準価額の推移

期首10,042円の基準価額は、期末に10,043円となり、騰落率は+0.0%となりました。

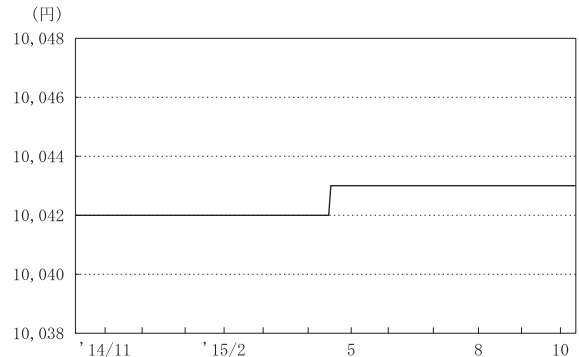
## 基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利息収入などを得たこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2014/10/14	2015/04/16	2014/10/15	2015/10/13
10,042円	10,043円	10,042円	10,043円

## (国内短期金利市況)

期中、無担保コール翌日物金利は、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期首の-0.01%近辺から、2014年11月下旬にかけては、日銀による積極的なTBの買入れ姿勢などを背景にマイナス金利幅を拡大し、-0.08%台となりました。12月には、日銀がTBの買入れ額を減額したことなどを背景に、0.00%近辺まで上昇しました。その後、2015年8月にかけては、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などもあり一時的に-0.07%台まで低下する局面があったものの、概ね0.00%近辺で、もみ合う展開となりました。9月以降は、決算期末を控えた金融機関からのTB需要の増加などを背景に低下基調となり、-0.00%台半ばで期末を迎えました。

## ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年10月15日～2015年10月13日)

公社債
-----

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	2,950,136	860,151 (2,130,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。
-----------------------------------------------

## ○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	390,000 (390,000)	389,999 (389,999)	62.9 (62.9)	— (—)	— (—)	— (—)	62.9 (62.9)
合 計	390,000 (390,000)	389,999 (389,999)	62.9 (62.9)	— (—)	— (—)	— (—)	62.9 (62.9)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第487回国庫短期証券	—	10,000	9,999	2015/10/20
第548回国庫短期証券	—	80,000	79,999	2015/11/2
第550回国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/11/9
合 計		390,000	389,999	

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 389,999	% 62.8
コール・ローン等、その他	231,217	37.2
投資信託財産総額	621,216	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月13日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				621,216,535
	コール・ローン等			231,216,386
	公社債(評価額)			389,999,748
	未収利息			401
(B) 負債				924,526
	未払解約金			924,526
(C) 純資産総額(A-B)				620,292,009
	元本			617,609,609
	次期繰越損益金			2,682,400
(D) 受益権総口数				617,609,609口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,043円

(注) 当ファンドの期首元本額は704,168,192円、期中追加設定元本額は770,941,963円、期中一部解約元本額は857,500,546円です。

(注) 2015年10月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	95,233,104円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	1,218,744円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	91,066,091円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	1,177,237円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	61,436,266円	・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	1,169,358円
・世界標準債券ファンド	57,050,631円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	1,038,295円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	45,960,954円	・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	1,017,104円
・エマーゼン・プラス(マネープールファンド)	42,822,373円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	997,540円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	36,944,504円	・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(通貨アルファ戦略コース)	964,921円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	27,913,517円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルリアルコース	804,077円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	26,800,196円	・世界のサイフ2(毎月分配型)	645,033円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	16,037,711円	・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドネシアルピア・コース	558,564円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	11,824,748円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	402,825円
・グリーン世銀債ファンド	10,609,320円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	300,471円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	8,682,325円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジなし(適格機関投資家向け)	208,022円
・エマーゼン・プラス・円戦略コース	6,951,132円	・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	170,873円
・RS豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	152,998円
・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	5,032,492円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	138,436円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	4,812,948円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	132,011円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	3,891,723円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	130,355円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	3,807,065円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	110,872円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	3,755,103円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマーゼン)	99,902円
・高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	3,722,637円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	89,495円
・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	3,322,114円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	78,627円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	3,099,961円	・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	76,608円
・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2,880,920円	・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	72,395円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,880,123円	・インド株式ファンド(毎月分配型)	69,792円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルリアル・コース	2,647,116円	・アジア債券ファンド(毎月分配型)	50,519円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	2,646,769円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	48,171円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	2,629,139円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,207,568円	・上場インデックスファンド中国日株(ハンセン中国企業株)	19,983円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,984,200円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・日興グラビティ・ファンド	1,938,328円	・上場インデックスファンドCNX Nifty先物(インド株式)	19,983円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,864,936円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	1,701,206円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	18,156円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	1,420,675円	・シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)	10,645円
・日興GSグロース・マーケット・ファンド	1,345,004円	・上場インデックスファンド新興国債券(パークレイズLocal EM国債)	9,981円
・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,344,658円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	8,655円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドルピア・コース	1,293,114円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0043円です。



## ○損益の状況

(2014年10月15日～2015年10月13日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		117,450
	受取利息		117,450
(B)	有価証券売買損益		454
	売買益		454
(C)	当期損益金(A+B)		117,904
(D)	前期繰越損益金		2,933,341
(E)	追加信託差損益金		3,269,014
(F)	解約差損益金		△3,637,859
(G)	計(C+D+E+F)		2,682,400
	次期繰越損益金(G)		2,682,400

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2014年10月15日から2015年10月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第21条の2、第38条、第43条、第44条)
- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2015年1月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)